

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年4月9日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度） 通所介護事業所の経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度（令和元年度）の通所介護事業所（老人デイサービス）・認知症対応型通所介護事業所（認知症対応デイサービス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

リサーチレポートの概要

- 通所介護のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、地域密着型で3.5%、通常規模型で4.3%、大規模型（Ⅰ）で10.1%、大規模型（Ⅱ）で11.0%となり、引き続き、事業規模の大きな区分ほど高い状況であった。
- 通所介護の個別機能訓練加算の算定状況と経営状況には特徴がみられ、地域密着型では個別機能訓練加算Ⅰを算定している施設の経営が厳しかったほか、大規模型（Ⅱ）では個別機能訓練加算Ⅱを算定している施設とそれ以外の施設の経営状況はやや異なっていた。
- 認知症対応型通所介護のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、単独型で9.0%、併設型で14.0%となった。経常黒字施設*では利用率とともに、処遇改善や個別機能訓練に係る加算対応が赤字施設を上回った。

* 経常増減差額が0円以上の施設を黒字施設、0円未満の施設を赤字施設と定義

以上